



令和元年11月1日

No. 418

### ＜「令和元年台風19号」で被災された皆様へ、お見舞いを申し上げます＞

この度の各地で甚大な被害をもたらした台風19号でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご家族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された地域の皆様が、一日でも早く安心して元の暮らしにお戻りになれるよう、願っております。

さて、被災された地域の会員におかれましては、災害復旧活動にご尽力なされていることと推察いたします。全建といたしましては、皆様のご尽力に敬意を表するとともに、皆様の技術者としてのご活躍をお祈り申し上げます。

### ＜第 655 回建設技術講習会を山形市で開催＞

第 655 回建設技術講習会が、山形市で令和元年 9 月 25 日（水）～27 日（金）の 3 日間、「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」をテーマに、全国から 202 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 公共事業の品質確保の取り組みについて
- 公共工事における多様な入札契約方式について
- 地域事業の紹介 2 事例

講習会 2 日目は、下記の 5 講演が行われました。

- 公共調達改革の道筋について
- i-Construction の推進について
- 監督・検査の現状と新たな品質管理の取り組みについて
- 国土交通省における BIM/CIM の取り組みと今後の展開について
- 受注者から見た建設生産システムの課題について

講習会 3 日目の現場研修は、114 名が参加して「国道 113 号梨郷道路工事」、「道の駅米沢」、「山形県総合文化芸術館新築工事」について現地で説明を受けました。

また、1 日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を 70 名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、地酒や芋煮などのご提供もあり、盛況のうちに終了となりました。



国土交通省大臣官房技術調査課建設技術調整室  
和田卓室長の講演の様子



現場研修の様子  
「国道 113 号梨郷道路工事」

### <機関誌編集委員会が開催されました>

-機関誌編集委員会-

令和元年 9 月 30 日（月）協会会議室において、遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員 名 の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、原案が承認されました。

議事 1. 月刊「建設」12 月号編集計画（案）

＊特集 社会資本のストック効果 ～ストック効果の最大化、見える化～

議事 2. 月刊「建設」1 月号編集計画（案）

＊特集 公共工事の生産性向上に向けて ～i-Construction の貫徹～

議事 3. 令和 2 年度 特集テーマ年間計画

議事 4. 合同編集委員会における意見への対応について

議事 5. 特集以外の掲載記事について

### <令和元年度全建賞委員会が開催されました>

-全建賞委員会-

令和元年 10 月 8 日（火）協会会議室において、東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員 10 名の出席のもと、全建賞の運営等について審議していただくため、全建賞委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、原案が承認されました。

議事 1. 「全建賞」の運営等について

I 「災害復旧・復興事業特別枠（災害枠）」の新設について

II 「異なる部門の事業が連携した取り組み（事業連携）」の新設について

III 募集要項作成の委任について

IV その他

主な意見

- ・事前防災のために住宅の高台移転が行われているが、このような事業は災害枠でなく、一般枠で取り扱うのか。

- 災害枠では、実際に災害が起きていない箇所で行う予防的な事業は対象外と考えている。そうでないと河川改修事業などは全ての事業が対象となってしまう。
- ・事業連携の取り組みは、誰がどのように評価するものと考えればよいのか。
- 連携した事業全てが対象となると、駅前再開発と連立立体交差や駅前広場など、部門を跨ぐケースが多々あると思う。どこで「連携」の線を引くのか判断しかねなくなるため、全建賞審査委員会で個別にご審議をいただいて、どのような連携が優れているのかを討議いただくようなやり方を考えている。

### ＜第 656 回建設技術講習会を松江市で開催＞

第 656 回建設技術講習会が、松江市で令和元年 10 月 9 日（水）～11 日（金）の 3 日間、「これからの社会インフラの維持管理・更新」をテーマに、全国から 324 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 3 講演が行われました。

- インフラメンテナンスに関する施策の推進について
- インフラ維持管理への新技術導入の取り組み
- 公物管理の瑕疵

講習会 2 日目は、下記の 4 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- ICT・IoT/CPS を活用した水道・下水道施設の集中遠隔監視とストックマネジメントについて
- 東北大学におけるインフラ・マネジメントの取り組みについて
- 中部道路メンテナンスセンターの取り組みについて
- 「下水道管のビックデータ」を活用した事業マネジメント
- 地域事業の紹介 3 事例

講習会 3 日目の現場研修は、212 名が参加して「山陰道整備事業」、「神門通り線 都市計画街路事業」、「斐伊川放水路事業」について現地で説明を受けました。

また、1 日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を 73 名の参加をいただいて開催しました。地元島根県職員による伝統芸能「石見神楽」の演目「大蛇」が披露されるなど、盛況のうちに終了となりました。



（国研）土木研究所 技術推進本部  
先端技術チーム 新田恭士 首席研究員



現場研修の様子  
「山陰道整備事業（湖陵・多伎道路）」

## ＜運営審議会を開催し、全建賞表彰規程の一部改正を審議＞

－運営審議会－

令和元年10月9日（水）協会会議室において、寺本邦一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）はじめ委員5名の出席のもと、全建賞の運営等について審議していただくため、運営審議会が開催されました。

運営審議会では、全建賞表彰規程の一部改正について審議され、原案が承認されました。

主な意見

- ・「募集要項」を規程から削除するのは何故か。  
→「募集要項」は会長が定めることとし、全建賞の募集・審査を柔軟に対応できるようにするものである。

## ＜第240回企画委員会を開催し、理事会に諮る議案を審議＞

－企画委員会－

令和元年10月11日（金）、協会会議室において東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員9名の出席のもと第240回企画委員会が開催されました。

委員会では、理事会に諮る下記の議案が審議され、すべて承認されました。

- 議案1. 会員の入会について
- 議案2. 全建賞表彰規程の一部改正について

主な意見

- ・新たに設定する災害枠の授賞数はどのように決めるのか。  
→過去に応募された災害復旧事業の授賞実績を考慮し、審査していただく。

## ＜「令和2年 2020 全建手帳」掲載内容を充実し、販売中！＞

「令和2年 2020 全建手帳」を発行しました。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。令和2年版は、建設技術者にとって必要な「インフラ情報を満載！」建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などの掲載をさらに充実させました。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・ A6版サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が2019年11月1日から2021年3月31日までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 713円（税込）

【問い合わせ先】

企画課 露木 竹村

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

**<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で・・・ 入札契約で・・・  
2019 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 中途契約を受付中!! >**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた  
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連 (積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求 (手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応 (言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る3,024名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。2019年度保険でもすでに632名の方が中途加入し、現在は3,656名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書(払込取扱票)は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。(パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます)
- ③加入(更新)手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ(会員サービス)をご参照ください。

**【問い合わせ先】**

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット(払込取扱票)の入手  
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田  
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00~17:00  
TEL: 03-3291-6340 E-mail: [kenei-s-hp@kenei-s.co.jp](mailto:kenei-s-hp@kenei-s.co.jp)  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社  
(担当) 公務第一部 公務第一課 安斉  
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00~17:00  
TEL: 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当(会員に関する問い合わせ)  
会員課 春日 竹村  
TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: [kaiin@zenken.com](mailto:kaiin@zenken.com)

## ＜ 全建CPD（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

( [http://www.zenken.com/ZK\\_CPD/CPD.html](http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html) )

### 【問い合わせ先】

事業課 高野

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：[zkcpd@zenken.com](mailto:zkcpd@zenken.com)

## ＜ 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について ＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」

「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」

「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

### 【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：[kensyu@zenken.com](mailto:kensyu@zenken.com)

## ＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

### 【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：[soumu@zenken.com](mailto:soumu@zenken.com)

## <「令和元年 災害手帳」販売中！>

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

### ○令和元年版の概要

- ・体 裁 : A-6判、767 ページ
- ・定 価 : 2,343 円 (会員価格: 1,874 円) 消費税込み 送料本会負担

### 【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## <「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中！>

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

### <平成27年版の主な改訂点>

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂 (河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等)

### ○平成27年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、カラー、304 ページ
- ・定 価 : 2,954 円 (会員価格: 2,363 円) 消費税込み 送料本会負担

### 【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## <「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－販売中！>

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例 (工種別) 他、留意事項等を取りまとめています。

### <平成26年版の主な改訂点>

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例 (工種別) について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

### ○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価 : 2,343円 (会員価格: 1,874円) 消費税込み 送料本会負担

### 【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## < 「技術者のための災害復旧問答集」 -改訂版- 販売中! >

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

### ○改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、254ページ
- ・定 価 : 2,640円 (会員価格: 2,090円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## < 技術図書の4割引を斡旋しています >

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## < 全建メールマガジン登録随時受付中 >

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください!

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです [https://www.zenken.com/zk\\_mm/zk\\_mm.html](https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html)

最新号のメールマガジンはこちらです [http://www.zenken.com/zk\\_mm/back\\_no/back\\_no.html](http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html)

## 令和元年10月の動き

○ 10月 1日 (火)	機関誌 月刊「建設」 10月号発行 特集: インフラの魅力伝える広報へ —地域の成功例に学ぶ—	発行部数部61, 100部
○ 10月 1日 (火)	公共工物品質確保技術者資格試験試験委員会議(高松市)	於: 香川県高松市
○ 10月 2日 (水)	公共工物品質確保技術者資格試験試験委員会議(福岡市)	於: 福岡県福岡市

○ 10月 4日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(札幌市)	於:北海道札幌市
○ 10月 8日 (火)	全建賞委員会	於:協会会議室
○ 10月 9日 (水)	運営審議会	於:協会会議室
○ 10月 9日 (水) ～11日 (金)	第656回建設技術講習会 これからの社会インフラの維持管理・更新	於:島根県松江市
○ 10月 10日 (木)	公共工事情質確保技術者資格試験試験委員会議(大阪市)	於:大阪府大阪市
○ 10月 11日 (金)	企画委員会	於:協会会議室
○ 10月 11日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(名古屋市)	於:愛知県名古屋市
○ 10月 16日 (水)	公共工事情質確保技術者資格試験試験委員会議(東京都)	於:東京都渋谷区
○ 10月 18日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(仙台市)	於:宮城県仙台市
○ 10月 18日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(広島市)	於:広島県広島市
○ 10月 18日 (金)	関東地区連合会 事務局長会議	於:埼玉県さいたま市
○ 10月 23日 (水)	理事懇談会	於:協会会議室
○ 10月 25日 (金)	島根県建設技術協会 伝承プロジェクト	於:島根県松江市
○ 10月 25日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(新潟市)	於:新潟県新潟市
○ 10月 25日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(浦添市)	於:沖縄県浦添市
○ 10月 30日 (水) ～11月1日 (金)	第657回建設技術講習会 災害に強い安全な国土づくり	於:福島県福島市

## 令和元年11月の予定

○ 11月 1日 (金)	機関誌 月刊「建設」11月号発行 特集: 地域活性化の推進 —観光資源の魅力を極める—	発行部数部61,200部
○ 11月 1日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(高松市)	於:香川県高松市
○ 11月 6日 (水)	技術者連携交流分科会	於:協会会議室
○ 11月 7日 (木)	近畿地区連合会 総会	於:大阪府大阪市
○ 11月 8日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(大阪市)	於:大阪府大阪市
○ 11月 8日 (金)	公共工事情質確保技術者資格登録更新講習(福岡市)	於:福岡県福岡市
○ 11月 13日 (水)	東北地区連合会 総会	於:岩手県盛岡市
○ 11月 13日 (水) ～15日 (金)	第658回建設技術講習会 都市行政の課題・河川行政の課題	於:新潟県新潟市
○ 11月 22日 (金)	機関誌編集委員会	於:協会会議室
○ 11月 27日 (水) ～29日 (金)	第659回建設技術講習会 Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用	於:知県名古屋市